巻　頭　言

研究大学強化促進事業と技術センターの今後について

技術センター長　山本 陽介

平成25年度は，広島大学にとって最重要である「研究大学強化促進事業」に選定された年でした．研究に関する総合力の高い機関と認定されたことになります．実施期間は 10 年間，交付額は評価の結果に対応しており，3 億円という高い評価でした．ヒアリングでの学長のプレゼンテーションは評価がとても高かったようで，理事・副学長および申請に関わった皆様の努力が報われたと感じました．

5 年後の中間評価に向けたさらなる実績づくりが必要ですが，これまでの実績以外に何を訴えて選定されたかを知っておくことは，広島大学の方向性を理解するという点で，技術職員にとっても重要だと思っています．学内の説明会で使われた資料から少し抜粋して記述しておきます．

1. 課題として，最初に挙げられているのが研究環境・支援体制が不十分であるということは注目に値します．
2. その後の対策として，文部科学省が求める URA（University Research Administrator；教員でも事務職員でもない人材：研究開発の内容について一定の理解を有しつつ，研究資金の調達・管理，知的財産の管理・活用等をマネジメントする人材）の採用と組織化が挙げられ，その後はインキュベーション研究拠点の形成に乗り出すことが述べられていました．この拠点形成事業についてはすでに一部選定が行われましたが，最大の問題は現実の拠点運営と評価で，まだ始まったばかりというところです．また，この事業を機に人事システムの改革が始まります．主たる対象は教員ですが，個人評価の点数化に踏み切ります．
3. 技術センターに関連することについては，6 人の技術職員を新規採用し，研究支援体制の充実を図ると謳われています．

一方，全学的に教職員の人件費削減を強いられている中で，技術センターもその例外ではなく，技術センターの人員が毎年 1 % 削減されると仮定した場合，今後新規採用ができない見込みであり，技術の伝承ができないことによる質の低下が懸念されます．また，技術職員の減少は，教員および学生の負担増につながります．

このため，今後，技術センターの役割と本学の教育研究支援の成果等について，全学の構成員に理解してもらう努力を続けるとともに，今後の人員配置の基本的な考え方として，技術センターの主業務は全学支援であるという原則をさらに厳格に徹底するとともに，業務内容を見直して業務量を正確に把握し，技術職員を重点的に配属する部署を見極めたうえで，新規採用の抑制および再配置等を含む計画的な人員の配置が必須と考えています．

技術センターは発足から節目となる 10 年を迎えました．当初，学内での認知度は決して高いとは言えませんでしたが，大学の使命である教育・研究に支援者として関わる姿が認められつつあり，組織としても定着してきています．

教員との連携・技術職員間の連携の強化を目指して開始した技術センター研修会も今年度で10回目となりました．平成 25 年 9 月に本学の学士会館で開催し，基調講演は工学研究院 西田恵哉教授の「クリーンディーゼルエンジンの燃焼系開発と噴霧レーザー計測」でした．企業との共同研究で，基本的な特性を解明する基礎研究を行い，SKYACTIV エンジンの開発等に役立てられたこと，技術開発を行う中でのトピックスについて

お話しいただき，興味深く拝聴いたしました．西田先生におかれましては，大変お忙しいところご講演いただき，誠にありがとうございました．

今年度からの「研究大学強化促進事業」，以前からの「設備サポートセンター整備事業」とも，技術センターを構成する皆様のお力が，広島大学を力強く支えているのは間違いないと確信していますし，外部からも評価されていて，広島大学のステータスを上げているのは疑いもない状況です．

近年，大学を見つめる社会の目は，福島第一原子力発電所事故や研究活動の不正行為等で極めて厳しくなっていますが，人材育成機関として期待されていると信じております．今後，技術センターを取り巻く環境はさらに厳しくなると予想されますが，こういう時こそ，志を高く持ち，皆様の力を結集して一丸となって前進する必要があると思っております．是非よろしくお願い申し上げます．